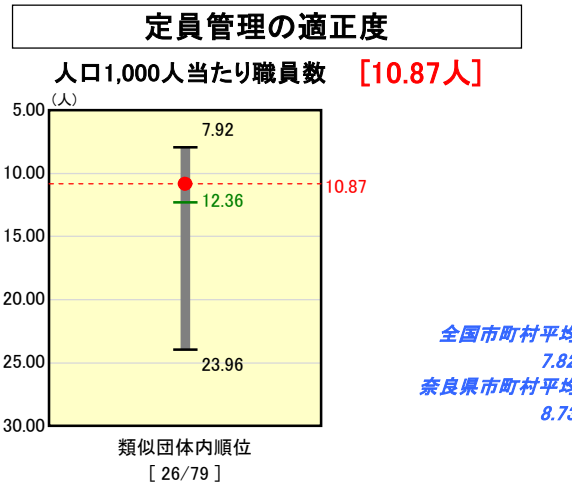
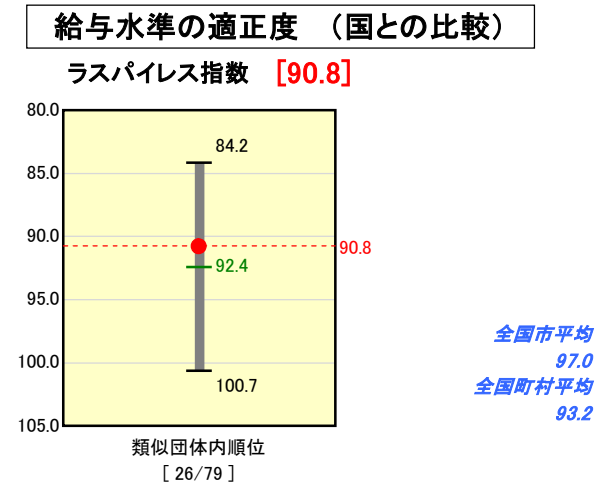
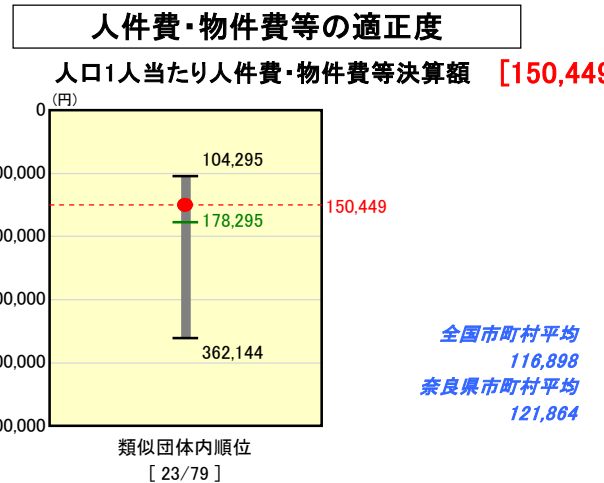
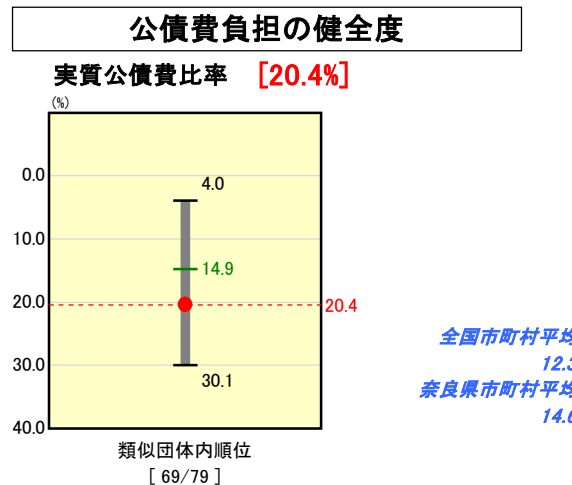
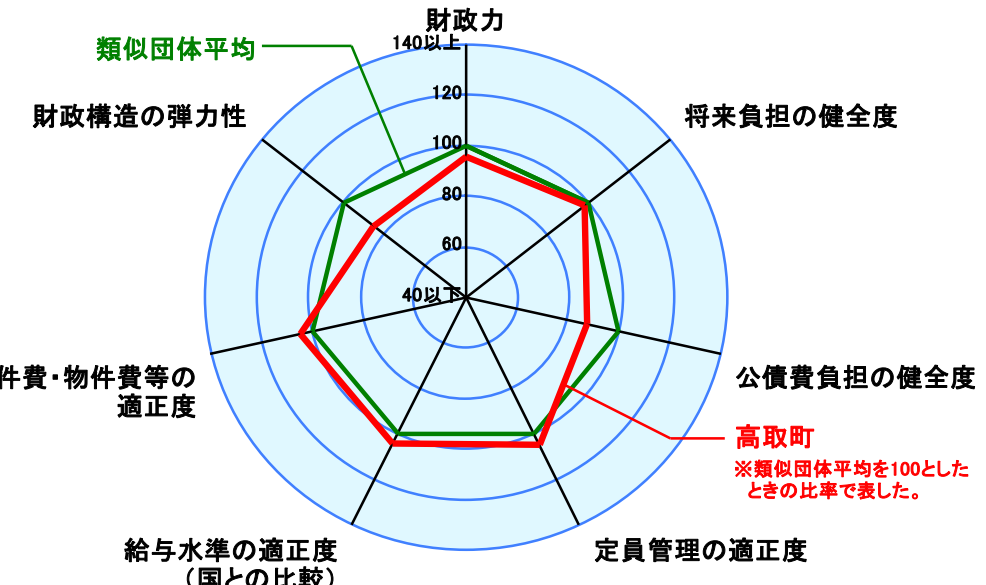
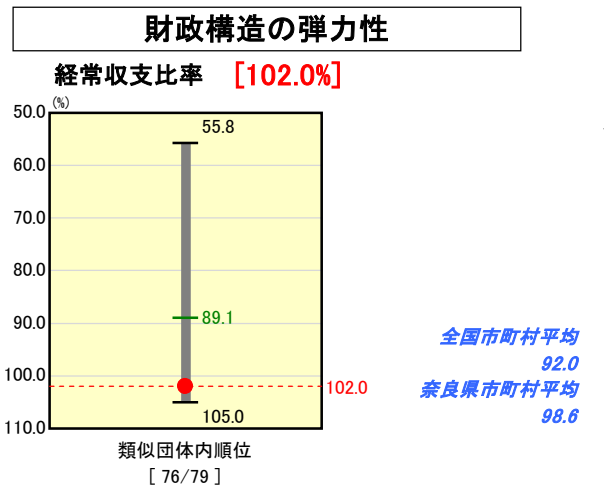
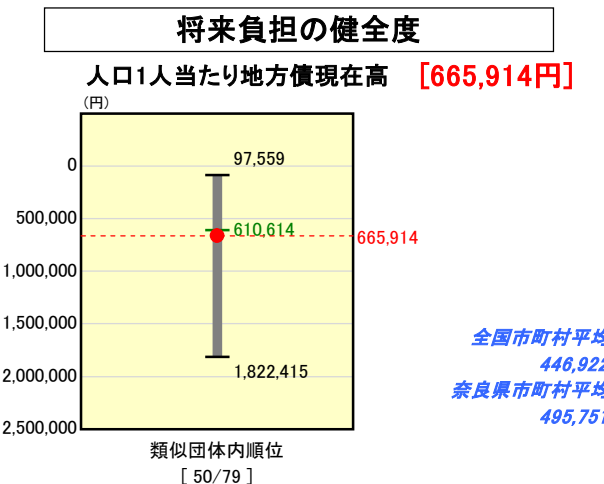
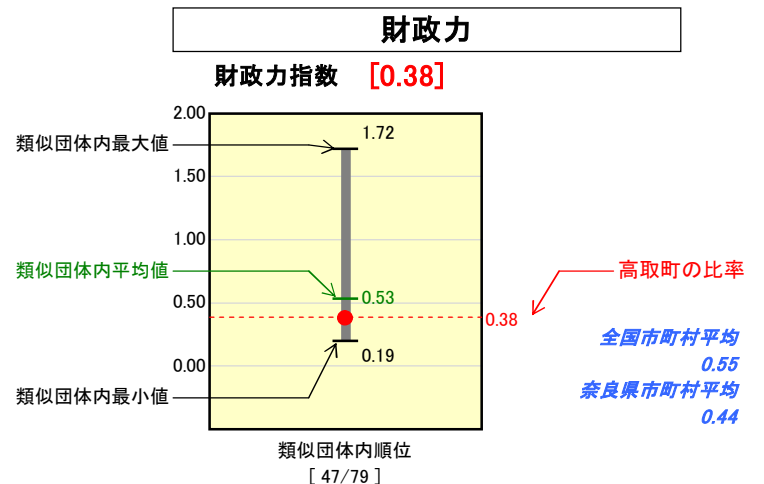


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 高取町

人口	7,913	人(H20.3.31現在)
面積	25.77	km ²
歳入総額	3,310,042	千円
歳出総額	3,591,687	千円
実質収支	-293,945	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

☆財政力・・・普通交付税の基準財政需要額で包括算定経費導入され1.4%の増、基準財政収入額の基礎となる税は、人口の減少や住民の高齢化(65歳以上人口が全人口の27.5%)に加え主たる産業である製菓業も長年にわたる不景気により個人、法人住民税収が減少し財政基盤の弱体化が顕著となり類似団体平均をかなり下回っている。そのため平成17年4月に徴税対策室を設置し未納金徴収に重点をおき組織改革による事務効率のスリム化をはかり財政力の向上を目指す。

☆財政構造の弾力性・・・財政の悪化により臨時的経費を削減してきたが経常経費であるし尿処理委託が海上投棄から陸上処理に変更となったことにより前年度比184%増になり数値の悪化の要因となっている。今後は下水道普及率を高めることにより委託金額の減少を図りながら100%を切れるようにしたい。

☆給与水準の適正度・・・今まで各種手当を廃止しながら平成19年4月より給与削減(一律5%)を実施してきたが平成21年4月からは一般職5%、管理職6%削減し事務効率の見直しにより超過勤務手当の削減を図っている。

☆公債費負担の健全度・・・地方債の元利償還額に比べて基準となる標準財政規模が小さいため急激な数値の低下は見込めにくいため今後は新発債の発行を抑制し一部事務組合や公営企業債の発行自体も注視していきたい。

☆将来負担の健全度・・・人口一人当たりでの類似団体との乖離は少ないが標準財政規模が小さいため実質公債比率だけが突出しているが今後住民人口の減少傾向が続けば必ずと数値上昇となるので注視したい。

☆定員管理の適正度・・・退職不補充による定員減を続けてきたがあと3年で団塊の世代の退職が完了するが職員数が限界くるので現職員の任用替えや計画的に新規採用しながら進めたい。